

## 地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

提出区分	実績	整理番号	10	課題区分	C	令和5年4月27日	
横断的な課題	農商工観連携し果物を軸とする地域活性化「ながの果物語り」の推進						
地域重点政策	果物栽培の稼ぐ力の強化・果樹団地の再生整備による生産性の向上					長野地域振興局	
実施機関	長野農業農村支援センター			担当課	所属	技術経営普及課	
事業名	もも産地復興モデル事業				電話	026-234-9534	
					E-mail	<a href="mailto:nagano-aec@pref.nagano.lg.jp">nagano-aec@pref.nagano.lg.jp</a>	
事業概要等	目的 (目指す姿)	ももの主要作業である摘蕾や収穫調整作業の改善や農地の集積、担い手の確保により栽培面積の拡大、生産量の増加を目指す。					
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年台風第19号の水害により甚大な被害を受け、高齢化等により栽培面積が減少してきている。</li> <li>・長野地域の栽培面積 H29:552ha ⇒ R1:531ha⇒R2:494ha⇒R3:461ha</li> <li>・須崎市福島地区において令和3年度の取組の結果、水噴射による摘蕾作業は手摘蕾に比べ40%軽減され省力化が確認できた。しかし栽培面積の拡大を図るには、果実品質、樹体への影響、水噴射摘蕾作業マニュアル作成、効率的な袋掛け、収穫作業、防除技術の改善を検討し省力生産技術を図る必要がある。また、令和3年度作成した農地の現況マップを活用し農地集積を図り、もも団地化、セミナーによる栽培技術習得、規格外品を使った加工商品開発による所得向上など、担い手の確保・経営支援を図り産地再構築につながる生産・経営基盤の整備が必要である。</li> </ul>					
	内容 (変更後の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①労働生産性を高めた省力生産技術の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・水噴射による摘蕾作業手法の検証</li> <li>・袋掛け、収穫調整工程の改善による作業の効率化</li> <li>・もも安定生産のための防除技術の改善</li> </ul> </li> <li>②産地継続に向けた生産基盤の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・もも団地化に向けた農地集積の検討</li> <li>・ももセミナーによる技術の習得支援</li> </ul> </li> <li>③新規就農者の定着促進のため規格外品を原料とした加工品(ジャム)の商品化検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・加工用品(ネクタリン)の出荷規格の作成、試作品によるコスト分析</li> </ul> </li> </ul>					
	事業期間	2022.4.1		～	2023.3.31		
事業費等	(単位:円)						
	事業を構成する細事業名等	実施内容		実績額	備考		
	省力生産技術の検討	摘蕾、袋掛け、収穫調整、防除技術の検証・改善		25,759	需用費 品質調査用ももの買上げ、調査用資材購入		
	規格外原料による商品化検討	ジャムの試作と規格外品の出荷規格作成、コスト分析		13,800	試作用原料の買上げ		
	合計				39,559		
指標及び達成状況	成果指標			目標値	成果	達成状況	
	作業時間の軽減			10%減	40～50%減	○ 達成	
	担い手への農地集積			790a	意向把握できた	● 一部達成	
	新規栽培者			1名	研修開始1名(令和7年度就農予定)	○ 未達成	
	規格外原料による試作品(出荷規格作成、コスト計算実施)			1品	1品		
事業実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業時間軽減に向けて、水噴射による摘蕾を現地もも園で実証した。令和3年に手作業に比べ作業時間が約40%減との結果を受け、本年度は水噴射方法を3種比較したが、いずれも同等の作業時間であり、水噴射は方法を問わず有効と実証された。また、袋かけ作業の行程をトヨタのカイゼン手法で解析し実証したところ、作業時間が約50%低減できるとわかった。</li> <li>・担い手への農地集積は、堤外農地約30haの70戸の耕作者へ将来の意向調査を実施し、また地区住民150戸へももを通じた地域活性化のアンケートを実施した。耕作者は将来のもも生産が困難と考える者が多く、今後の農地利用・集積に向け検討していく材料が得られた。また一般住民は全体にももでの地域活性化に関心が薄いとわかり、今後関心を高める方策を関係機関と検討していく必要がある。</li> <li>・新規栽培者は、農作業体験者を1名受入れ、令和5年度から里親研修を開始することとなった。</li> <li>・規格外のネクタリンをもとにジャムを6,400瓶つくり、県内スーパーで試験販売したところ好評で、次年度も継続販売することとなった。</li> </ul>						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省力技術として、水噴射、自動草刈り機、袋掛けマニュアルを啓発していく。</li> <li>・担い手への農地集積は、意向調査をもとに農地利用計画をまず作成に向け関係機関と連携していく。</li> <li>・新規栽培者確保に向け、里親研修が円滑に行われるよう支援を行う。</li> <li>・規格外原料を用いた商品は、ジャムを軸に原料確保、加工業者との連携、販売を進めて行く。</li> </ul>						